

第53期

事業報告書

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで

株主メモ

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 6月
- 基 準 日 3月31日
- 配当金支払株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 公 告 掲 載 新 聞 東京都内で発行する日本経済新聞
- 名 義 書 換 代 理 人 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
事 務 取 扱 場 所 三菱信託銀行株式会社証券代行部
〔電話お問合せ・郵便物送付先〕
〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社証券代行部
電話 (03)5391-1900(代表)
- 同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- お 知 ら せ 1.住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2.配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

ホームページ <http://www.jeol.co.jp/>

JEOL 日本電子株式会社

日本電子は
「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と
社会の発展に貢献します。

(日本電子「経営理念」)



フィールドエミッション走査電子顕微鏡 JSM-6700F



電子ビーム描画装置 JBX-9000MV



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第53期事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、景況感の改善がみられたものの、個人消費が低迷し、自律的な景気回復には至らぬ状況のうちに推移しました。

当社はこのような状況下において、収益体質の強化にグループを挙げて取り組みました結果、後記にご報告のとおり業績を収めることができました。これもひとえに皆様のご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

今後の経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されますが、当社はグループ新経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を指針として、生産改革の強力な推進、財務体質の改善、製品開発力の強化を図り、グループを挙げて業績の向上に邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

取締役社長 江藤輝一

1. 全般的な状況

当期におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果が現われ、在庫調整が進展し、民間設備投資も総じて下げ止まり感が出てくるなど、景況感の改善がみられたものの、個人消費が低迷し、加えて期後半からの円高基調もあり、自律的な景気回復には至らぬ状況のうちに推移しました。一方、海外経済につきましては、米国は高成長を維持し、欧州諸国では緩やかな景気拡大となり、アジア諸国も景気回復に向かうなど、世界景気は明るさを増してきました。当社の関連する市場におきましては、半導体関連機器は需要が上向き始めましたが、理科学機器では民間設備投資の抑制が続ぎ、一段と販売競争が激化し、厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、21世紀を見据え経営基盤と収益体質の強化にグループを挙げて取り組みました。技術競争力を高め、営業とサービスのトータル機能を統合し、懸命な販売活動を展開するとともに、開発・設計から生産にわたる一層の合理化を図り、併せて諸経費の節減に努めました。

この結果、当期の受注高は46,641百万円（前期52,057百万円に比し10.4%減）、売上高は48,522百万円（前期52,530百万円に比し7.6%減）となりました。売上高のうち、海外売上高は11,934百万円（前期15,549百万円に比し23.2%減）で輸出比率は24.6%でした。また、損益面におきましては、経常利益は1,003百万円（前期1,820百万円に比し44.9%減）、当期利益は462百万円（前期646百万円に比し28.4%減）となりました。

2. 製品系列別の状況

電子光学機器

電子顕微鏡では超高分解能分析電子顕微鏡や高性能汎用走査電子顕微鏡を中心に需要の確保に努めましたが、国内売上は低調となり、海外も厳しい状況となりました。一方、電子プローブマイクロアナライザ、走査形トンネル顕微鏡は売上を伸ばしました。

この結果、国内売上高は前期に比して4.7%減、海外売上高は26.1%減、全体としては11.5%減の19,703百万円となりました。

分析機器

質量分析計ではダイオキシン分析などの環境分野で、高性能二重収束質量分析計が引き続き需要に応えましたが、核磁気共鳴装置では内外とも厳しい市場環境となり、売上は前期を下回りました。

この結果、国内売上高は前期に比して8.0%減、海外売上高は7.4%減、全体としては8.0%減の11,970百万円となりました。

産業機器

半導体関連においては世界市場で展開される厳しい企業間競争の中、電子ビーム描画装置では最先端のマスク・レチクル描画専用機が売上に寄与しましたが、ウエハプロセス評価装置では、売上の減少を余儀なくされました。一方、電子ビーム蒸着用電子銃・電源においては、売上は前期を下回りました。

この結果、国内売上高は前期に比して6.2%増、海外売上高は33.5%減、全体としては11.7%減の11,861百万円となりました。

医用機器

自動分析装置においては世界市場に向けて生産力の増強を図り、国内では主力製品の拡販と新製品の市場への早期定着に努め売上を伸ばし、海外でもOEMによる輸出が順調に推移しました。

この結果、国内売上高は前期に比して30.1%増、海外売上高は32.6%増、全体としては30.8%増の4,986百万円となりました。

3. 業績の推移

(単位：百万円)

| 区分 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 45,394 | 49,631 | 49,612 | 52,530 | 48,522 |
| うち海外売上高 | 9,374 | 10,915 | 12,049 | 15,549 | 11,934 |
| 経常利益 | 1,252 | 2,052 | 2,219 | 1,820 | 1,003 |
| 当期利益 | 1,176 | 1,611 | 1,021 | 646 | 462 |

貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------|--------|------------------------|--------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 36,039 | 流 動 負 債 | 30,905 |
| 現金及び預金 | 4,531 | 支払手形 | 3,976 |
| 受取手形 | 2,826 | 買掛金 | 7,006 |
| 売掛金 | 11,065 | 短期借入金 | 13,244 |
| 有価証券 | 143 | 未払金 | 869 |
| 製品 | 9,253 | 未払消費税等 | 57 |
| 仕掛品 | 5,564 | 前受金 | 4,417 |
| 材料 | 8 | 預り金 | 250 |
| 前払費用 | 48 | 従業員賞与引当金 | 901 |
| 繰延税金資産 | 604 | その他の流動負債 | 182 |
| 貸付金 | 1,346 | 固 定 負 債 | 7,388 |
| 未収法人税等 | 176 | 長期借入金 | 4,451 |
| その他の流動資産 | 547 | 長期預り金 | 45 |
| 貸倒引当金 | 76 | 退職給与引当金 | 2,891 |
| 固 定 資 産 | 18,514 | 負 債 合 計 | 38,293 |
| 有形固定資産 | 6,819 | (資 本 の 部) | |
| 建物 | 3,591 | 資 本 金 | 3,240 |
| 構築物 | 85 | 法 定 準 備 金 | 3,656 |
| 機械及び装置 | 486 | 資本準備金 | 2,846 |
| 車両運搬具 | 8 | 利益準備金 | 810 |
| 工具・器具及び備品 | 1,601 | 剰 余 金 | 9,364 |
| 土地 | 749 | 別途積立金 | 8,000 |
| 建設仮勘定 | 296 | 当期末処分利益 | 1,364 |
| 無形固定資産 | 1,743 | (うち当期利益) | (462) |
| ソフトウェア | 480 | 資 本 合 計 | 16,261 |
| その他の無形固定資産 | 17 | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 54,554 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,245 | | |
| 投 資 等 | 9,952 | | |
| 投資有価証券 | 3,069 | | |
| 子会社株式 | 6,003 | | |
| 長期貸付金 | 159 | | |
| 長期前払費用 | 21 | | |
| 繰延税金資産 | 445 | | |
| 長期保証金 | 277 | | |
| その他の投資 | 127 | | |
| 貸倒引当金 | 152 | | |
| 資 産 合 計 | 54,554 | | |

貸借対照表関係注記

- 子会社に対する短期金銭債権 2,779百万円
- 子会社に対する長期金銭債権 152百万円
- 子会社に対する短期金銭債務 10,712百万円
- 子会社に対する長期金銭債務 45百万円
- その他の流動資産には自己株式を含めて記載しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 12,990百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務管理用および技術用コンピュータ等をリース契約により使用しております。
- 重要な外貨建資産および負債
 売掛金のうち外貨建のもの 736百万円(主な外貨 5,304千米ドル)
 子会社株式のうち外貨建のもの 4,485百万円(主な外貨 16,239千米ドル)
 未払金のうち外貨建のもの 89百万円(主な外貨 825千米ドル)
- 担保に供している資産
 有形固定資産 4,059百万円
 投資有価証券 2,149百万円

損益計算書

(平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|----------------------|--------|--------|
| (経 常 損 益 の 部) | | |
| 営 業 損 益 | | |
| 売上高 | | 48,522 |
| 売上原価 | 35,006 | |
| 販売費及び一般管理費 | 8,754 | |
| 開発研究費 | 3,550 | 47,311 |
| 営 業 利 益 | | 1,210 |
| 営 業 外 損 益 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び割引料 | 53 | |
| その他の営業外収益 | 380 | 433 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息及び割引料 | 525 | |
| 為替差損 | 29 | |
| その他の営業外費用 | 86 | 640 |
| 経 常 利 益 | | 1,003 |
| (特 別 損 益 の 部) | | |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 19 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 24 | |
| 固定資産除却損 | 124 | |
| 投資有価証券評価損 | 151 | 300 |
| 税 引 前 当 期 利 益 | | 722 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 463 | |
| 法人税等調整額 | 202 | 260 |
| 当 期 利 益 | | 462 |
| 前期繰越利益 | | 216 |
| 過年度税効果調整額 | | 847 |
| 中間配当額 | | 161 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 1,364 |

10. 偶発債務

- | | |
|---------------|----------|
| 受取手形割引高 | 305百万円 |
| 輸出手形割引高 | 1,040百万円 |
| 保証債務 | 5,521百万円 |
| 11. 1株当たり当期利益 | 7円13銭 |

損益計算書関係注記

- 子会社に対する営業取引高
 売上高 8,357百万円
 仕入高 28,316百万円
 その他 1,253百万円
- 子会社との営業取引以外の取引高 457百万円
- 当期に発生した研究開発費は3,550百万円であります。

株式の状況

(平成12年3月31日現在)

重要な会計方針

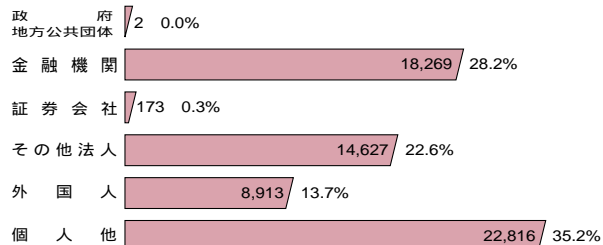
- 有価証券の評価基準および評価方法
取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法(洗替え方式)
上記以外の有価証券は移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
製品のうち、規格品については移動平均法による原価法、その他は個別法による原価法
仕掛品は個別法による原価法
材料、貯蔵品は最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法の規定による定率法
無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却、これ以外の無形固定資産については法人税法の規定による定額法
- 長期前払費用 法人税法の規定による定額法
- 重要な引当金の計上方法
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく限度額(法定繰入率)を計上するほか、個別に債権の回収可能性を検討した必要額を計上しております。
従業員賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、現価方式(従業員の自己都合退職金期末要支給額から適格退職年金負担額を控除した額の40%)により計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 適格退職年金制度
(1) 昭和58年7月から従来の退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。
(2) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 4,696百万円
(3) 過去勤務費用の掛金期間 10年3カ月
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会社が発行する株式の総数 136,080千株
発行済株式の総数 64,800千株
株主数 7,614名

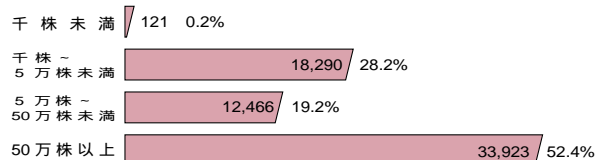
大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--|---------|------|
| (株) 東京三菱銀行 | 3,240千株 | 5.0% |
| (株) 日本債券信用銀行 | 3,240 | 5.0 |
| ザチェスマンハックバクエヌイロトン | 3,038 | 4.7 |
| 三菱電機(株) | 3,000 | 4.6 |
| 日本電子グループ従業員持株会 | 2,411 | 3.7 |
| ポストンセーフデボズィットビーエスディー ティートリーティークライアントソムニバス | 2,267 | 3.5 |
| 明治生命保険(株) | 1,770 | 2.7 |
| 三菱信託銀行(株) | 1,600 | 2.5 |
| 日本生命保険(株) | 1,530 | 2.4 |
| 東京海上火災保険(株) | 1,520 | 2.3 |

所有者別状況(単位:千株)



所有株数別状況(単位:千株)



利益処分

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|---------------------------|---------------|
| ・ 当期末処分利益 | | 1,364,685,707 |
| これを次のとおり処分します。 | | |
| ・ 利益処分量 | | |
| 利益配当金 (1株につき2円50銭) | 161,999,918 | |
| 役員賞与金 (うち監査役賞与) | 30,000,000 (5,000,000) | |
| 別途積立金 | 900,000,000 | 1,091,999,918 |
| ・ 次期繰越利益 | | 272,685,789 |

(注)平成11年12月10日に161,997,738円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

会社の概要

(平成12年3月31日現在)

設立年月日 昭和24年5月30日

資本金 32億4,000万円

従業員数 1,172名

主な営業品目

電子光学機器

電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、トンネル顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置

分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、フーリエ変換赤外分光光度計、ラマン分光光度計、X線回折装置、蛍光X線分析装置、工業用サーモグラフィ装置

産業機器

電子ビーム描画装置、イオンビーム装置、ウエハプロセス評価装置、レーザ顕微鏡、高周波電源、電子銃・電源、プラズマ銃・電源、高密度イオンプレーティング装置

医用機器

自動分析装置、臨床検査システム、医用サーモグラフィ装置、アミノ酸分析機、便潜血免疫分析装置

本店・事業所

本店・工場 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
☎(042)543-1111
東京事務所 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3(新鈴春ビル)
☎(042)528-3211
東京支店 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3(新鈴春ビル)
☎(042)528-3211
札幌支店 〒001-0015 札幌市北区北15条西4-21(NRKビル)
☎(011)726-9680
仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1(仙台三菱ビル)
☎(022)222-3324
筑波支店 〒305-0033 つくば市東新井18-1
☎(0298)56-3220
横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4(新横浜千歳観光ビル)
☎(045)474-2181
名古屋支店 〒450-0001 名古屋市市中村区那古野1-47-1(名古屋国際センタービル)
☎(052)581-1406
大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5(新大阪INビル)
☎(06)6304-3941
関西応用研究センター 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27(新大阪マイコービル)
☎(06)6305-0121
広島支店 〒732-0827 広島市南区福荷町1-2(東邦生命ビル)
☎(082)261-3790
高松支店 〒760-0043 高松市寿町1-1-12(高松東京生命館)
☎(0878)21-8487
福岡支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1(福岡朝日ビル)
☎(092)411-2381

海外現地法人

JEOL USA, INC. (アメリカ)、JEOL (EUROPE) S.A. (フランス)、JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)、JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)、JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)、JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)、JEOL (ITALIA) Sp.A. (イタリア)、JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)、JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)

役員

| | | | |
|----------------|-------|-------|-------|
| 代表取締役 取締役会長 | 竹内 隆 | 取締役 | 境 二郎 |
| 代表取締役 取締役社長 | 江藤 輝一 | 取締役 | 安武 和美 |
| 専務取締役 | 須川 嘉幸 | 取締役 | 多田 誠 |
| 専務取締役 | 原田 嘉晏 | 取締役 | 宇佐美 亨 |
| 常務取締役 | 飯塚 一誠 | 取締役 | 藤原 涼一 |
| 常務取締役 | 橘 順弘 | 取締役 | 本田 敏和 |
| 常務取締役 | 大塚 東 | 取締役 | 伊達 直毅 |
| 常務取締役 | 田中 政博 | 常勤監査役 | 黒瀬 晶郎 |
| 常務取締役 | 水口 宏道 | 常勤監査役 | 橋本 富夫 |
| 取締役 | 石田 征久 | 監査役 | 白井 克明 |
| 取締役 | 秋元 秀紀 | | |

